

平成 15年 4月期 中間決算短信 (非連結)



平成 14年 12月 20日

上場会社名 株式会社サンオータス
 コード番号 7623
 (URL http://www.sunautas.co.jp)

店頭登録銘柄
 本社所在都道府県
 神奈川県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏 佐野 勇三

TEL (045) 473 - 1211

中間決算取締役会開催日 平成 14年 12月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元1,000株)

1. 14年 10月中間期の業績 (平成 14年 5月 1日 ~ 平成 14年 10月 31日)

(1)経営成績 (単位:百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 10月中間期	9,213	2.7	186	3.6	198	2.9
13年 10月中間期	9,464	5.8	193	2.0	204	7.6
14年 4月期	18,510		531		550	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 10月中間期	84	19.8	26.32	-
13年 10月中間期	105	-	32.75	-
14年 4月期	274		84.95	-

(注) 持分法投資損益 14年 10月中間期 - 百万円 13年 10月中間期 - 百万円 14年 4月期 - 百万円

期中平均株式数 14年 10月中間期 3,220,230 株 13年 10月中間期 3,229,661 株 14年 4月期 3,228,371 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 10月中間期	0.00	-
13年 10月中間期	0.00	-
14年 4月期	-	15.00

(注) 14年 10月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 10月中間期	7,637	2,974	38.9	924.77
13年 10月中間期	7,658	2,789	36.4	863.92
14年 4月期	7,619	2,954	38.8	916.41

(注) 期末発行済株式数 14年 10月中間期 3,230,500 株 13年 10月中間期 3,230,500 株 14年 4月期 3,230,500 株

期末自己株式数 14年 10月中間期 13,713 株 13年 10月中間期 1,101 株 14年 4月期 6,213 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 10月中間期	299	205	158	214
13年 10月中間期	151	69	281	226
14年 4月期	555	349	353	278

2. 15年 4月期の業績予想 (平成 14年 5月 1日 ~ 平成 15年 4月 30日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	19,800	625	320	18.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 99円 25銭

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社サンオータス(当社)、非連結子会社3社及び関連会社1社で構成しております。当社グループの事業部門は、カーライフサポート事業部、カービジネス事業部及びその他の部門に区分されております。

カーライフサポート事業部における石油部では、ガソリン、軽油、灯油、重油及び潤滑油等の石油関連商品の小売及び卸売を行っており、エポック車検部では自動車整備事業を行っております。

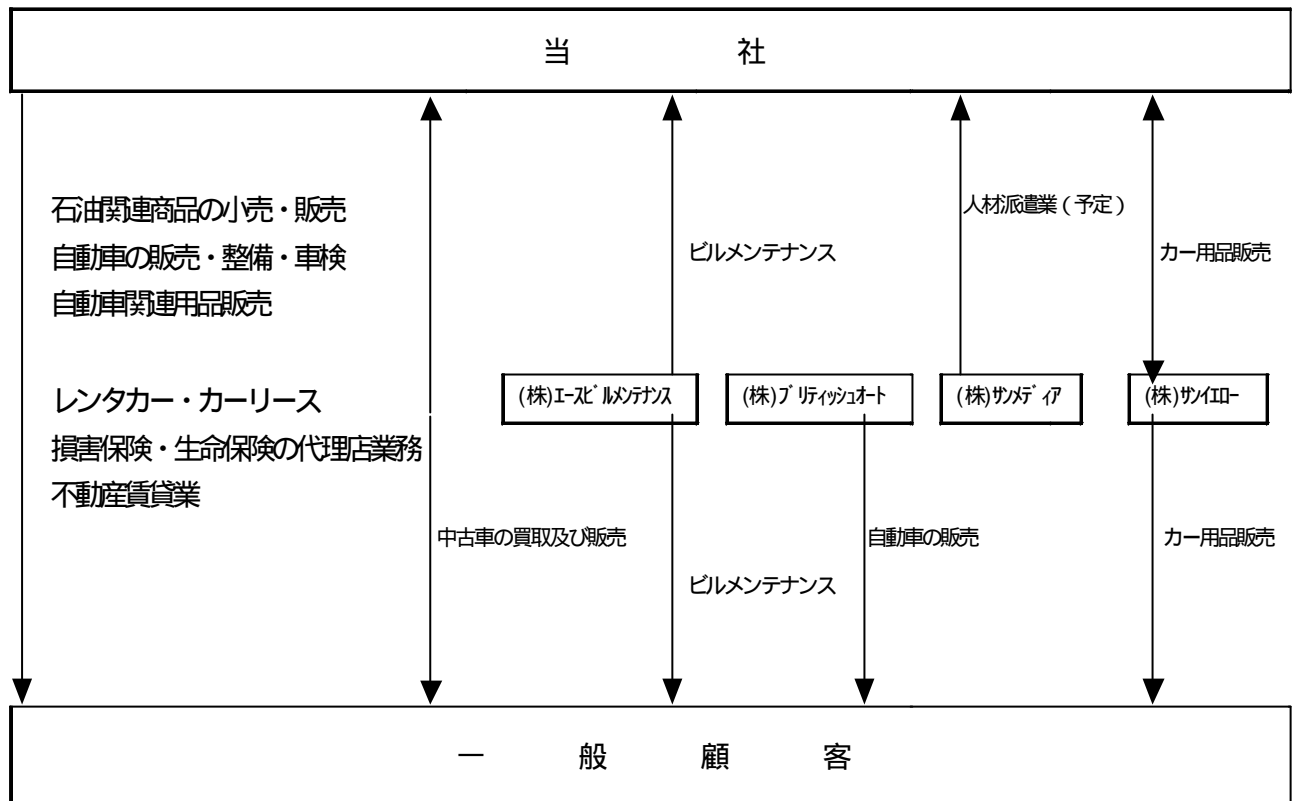
カービジネス事業部においては、フォード横浜でフォードブランドの新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスの販売業務のほか、钣金塗装事業を行っております。レンタ・リース部では、レンタカー業務及びカーリース業務、中古車部では中古車の買取業務及び販売を行っております。

その他部門は不動産賃貸業、保険代理店業務のほか、関係会社でビルメンテナンス業務、ジャガー車の販売及びカー用品の販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	区分	主たる業務	会社名	
カーライフサポート事業部	第一石油部 第二石油部	ガソリン、軽油、灯油、重油 潤滑油等の石油関連商品の小売 及び販売	提出会社	当社
	エポック車検部	自動車整備(車検・各種整備) 自動車関連カー用品、タイヤ、 オーディオ、バッテリーの小売	提出会社	当社
カービジネス事業部	フォード横浜	フォード車の新車・中古車販売 整備・点検のサービス	提出会社	当社
	レンタリース部	レンタカー、カーリース	提出会社	当社
	中古車部	中古車の買取及び販売	提出会社	当社
その他の部門		不動産賃貸業	提出会社	当社
		保険代理店業務	提出会社	当社
		ビルメンテナンス業務	非連結子会社	(株)エース・ビル メンテナンス
		ジャガー車の販売	非連結子会社	(株)プリティッ シュオート
		人材派遣業(予定)	非連結子会社	(株)サンメディア
		カー用品販売	関連会社	(株)サンイエロー

以上の企業集団について図示すると次のとおりです。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、お客様との「一期一会」を大切に、きめ細かなサービスを心がけ、お客様に安心してお任せいただける『トータルカーサービス』の提供を通じて『クルマ社会』に貢献できる企業を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えております。

安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、事業拡大と業績向上に務め、長期的な視野にたった安定的かつ積極的な配当の実施を基本方針としております。

当期の内部留保金につきましては、新規出店や既存店改装等の設備資金に充当して、事業の拡大に努めて参りたいと存じます。

3. 中期的な会社の経営戦略

新中期経営計画「チャージ アンド チャレンジ」（3カ年計画）に基づいた経営をおこなっております。同計画のなかで、当社の目指す企業とは「地域のお客様に強く信頼される企業」であります。また、重点施策として、積極的な店舗展開 人材育成の強化 情報活用の最大化を掲げております。これらの実践により、当社は「トータルカーサービス」において地域のトップカンパニーに成り得ると考えております。

4. 会社が対処すべき課題

積極的な店舗展開

当期におきましても、前期と同様に積極的な店舗展開をおこなってまいります。当期には、S S新規出店を3店舗（500坪以上の大型店、セルフS S含む）、既存S Sのセルフ化を7店舗、レンタカーを1店舗（横須賀中央）、また既存のフォード3店舗の大幅リニューアルをおこなっております。また、前期に100%子会社（株）プリティッシュオート）にて運営をはじめた「ジャガー東名横浜」につづき、「ジャガー港南台店」のオープンも予定しております。

エネルギー・環境問題への取り組み

当社の事業の基軸になる「クルマ」を取り巻く環境は、石油業法の廃止、L Pガス業界の垣根撤廃、電力の自由化、燃料電池車の普及、自動車部品の再利用化等により急激に変化していくものと考えられます。当社では今後も、「トータルカーサービス」を使命として、車のリサイクル分野や新エネルギー問題にも積極的に取り組んでまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間期における我が国経済は、海外経済の回復などに伴う輸出の増加を受けて企業の在庫調整が進展し、鉱工業生産が回復基調で推移するなど、景気は穏やかに持ち直しました。しかし、国内需要に関しては、雇用・所得環境が依然として厳しいことや、企業の設備過剰感が根強いことなどを背景に、個人消費や設備投資を中心として総じて弱めの動きが続きました。こうしたなかで、夏場以降は米国経済の減速やわが国の株価下落などから、景気の先行きに対する不透明感が強まりました。

当社の事業基盤である神奈川経済につきましては、輸出の増加を受けて工業生産は底入れに向けた動きがみられましたが、個人消費や設備投資など県内最終需要の基調が依然として弱いことから、総じて足取りの重い展開となりました。

こうした経営環境のもと、当中間期売上高は9,213百万円（前年同期比2.7%減少）、経常利益198百万円（前年同期比2.9%減少）当中間純利益は84百万円（前年同期比19.8%減少）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりです。

<カーライフサポート事業部>

カーライフサポート事業部は主として石油製品の販売と車検・整備をおこなっております。

当中間期におけるわが国の石油業界は、需要につきましてはガソリンが堅調に推移したものの、軽油・灯油などが景気低迷により減少したため、燃料油全体では前中間期を下回る結果となりました。また、セルフＳＳの急速な増加などを背景とした流通段階における販売競争が一段と激化したため、製品市況は低迷を続けました。

このような環境下で、カーライフサポート事業部の当中間期の売上高は6,739百万円（前年同期比2.6%減少）となりました。同事業部の売上高減少の要因は、市況低迷による燃料油販売単価の低下によるものであります。上記理由により減収になりましたが、当社が特化しているガソリンの販売数量については、既存店舗のセルフ化による改装工事のため営業を一時中断したにもかかわらず、顧客サービスの向上、効率経営の徹底、営業力の強化により前期比3.5%の増加となりました。当中間期における新規ＳＳについては2店舗となりました。また、既存店舗のセルフ化については、5店舗となりました。今後もお客様のニーズに合った、魅力的で集客力の高い新規ＳＳ出店を目指して参ります。

新しい試みといたしましては、ＣＳ向上の一環として、当社全店のＳＳ待合室に「分煙機器」を導入したことが挙げられます。ＳＳ業界としては初の本格導入であり、従来の「タバコの煙と臭いが充満した居心地の悪い待合室」から「喫煙者而非喫煙者がともに快適である空間」を提供することが可能となりました。今後もお客様の立場にたった店作りを心がけて参ります。

車検・整備販売につきましては、自動車ディーラーとの競合が益々厳しくなる環境下で、当社の神奈川県内50拠点のネットワークを活用した当社ブランド「エポック車検」の売上高も前年同期比2.1%と堅調に推移しております。

<カービジネス事業部>

カービジネス事業部はフォード車の販売・整備、レンタカー、中古車買取り、輸入中古車販売をおこなっております。

新車販売業界につきましては、新規登録台数(軽自動車を除く)は前年同期比2.8%の減少、うち輸入車の新規登録台数は前年同期比0.2%の増加となりました。中古車販売業界につきましては、登録台数は前年同期比2.4%の減少となり、自動車業界全体としては依然厳しい環境が続いております。

このような経営環境のもと、カービジネス事業部の当中間期売上高は2,414百万円（前年同期比1.2%減少）となりました。

売上減少の要因は、既存のフォード3店舗のリニューアルに伴う改装工事により、十分な営業活動を行えな

かったことによるものです。また、上期においてはフォード新型車の発表がなかったことも影響しております。ただ、今回の全店リニューアルは、フォード車の認知向上、集客力向上、新規顧客の開拓といった形で、中長期的に投資効果が得られると考えております。

同事業部の主力である「フォード横浜」については、上記理由により新車販売台数が伸び悩むなか、中古車・整備部門が安定した収益をあげ、全国フォード販売80社のなかでナンバーワンの実績を残しております。

レンタ・リース部門においても、「オリックス横須賀店」のオープンやレンタカー保有台数の増加により、売上高は前年同期比13.9%の増加を達成し、同事業部において欠かすことのできない部門に成長しております。中古車販売・買取り部門においても、査定台数及び成約率の向上や効果的なキャンペーンの実施により業績は堅調に推移しております。

<その他事業等>

当社100%出資会社である株式会社ブリティッシュオートが運営する「ジャガー東名横浜」は平成14年4月にオープンした新規店ながら、上期ジャガー車販売実績では神奈川県ナンバーワンとなり、全国87店舗のなかでも9位という実績をあげることができました。

「ジャガー港南台」「ジャガー認定中古車拠点」も今期から来期にかけて開設予定でありサンオータスグループとしてこれからもお客様の様々なニーズにお答えしていきたいと考えております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得に伴う支出等があり、税引前中間純利益は152百万円となったものの、前事業年度に比べ64百万円減少し当中間会計期間末には214百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は299百万円（前年同期比198%）となりました。

これは主に、効率運営の徹底等による効果の現れであり、税引前中間純利益が152百万円計上されたこと、減価償却費118百万円計上されたこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は205百万円（前年同期は69百万円の支出）となりました。

これは主に、店舗改装及びレンタル車両等の有形固定資産取得による支出（181百万円）と新会社設立（株式会社サンメディア）による関係会社株式取得による支出（30百万円）もありこれらを反映した結果であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は158百万円（前年同期は281百万円の支出）となりました。

これは主に、借入金の返済による減少（106百万円）等を反映した結果であります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、厳しい雇用情勢や株価動向懸念等により国内景気の先行きは不透明感が強く、またエネルギー業界、自動車業界の需要動向も依然厳しい状況が続くものと予想しています。

このような環境の中、当社は新規SS出店（セルフ含む）、既存SSのセルフ化、ショールームの全店リニューアル、認定中古車拠点の開設等、積極的な店舗展開をおこない、中長期的な視野にたった経営基盤の強化をはかっていく所存でございます。

通期の業績見通しにつきましては、売上高19,800百万円（前期比6.9%増加）、経常利益625百万円（前期比13.5%増加）、当期純利益320百万円（前期比16.6%増加）を見込んでおります。

4. 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年10月31日)		当中間会計期間末 (平成14年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		345,823		336,272		400,819	
2. 受取手形		53,087		60,460		66,182	
3. 売掛金		925,650		800,871		762,083	
4. たな卸資産		513,520		477,687		498,252	
5. その他		227,596		219,508		210,224	
貸倒引当金		4,157		12,811		11,735	
流動資産合計		2,061,520	26.9	1,881,988	24.6	1,925,826	25.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,250,939		1,223,929		1,229,863	
(2) 土地	2	2,834,846		3,078,218		3,078,218	
(3) その他		441,760		443,079		400,099	
計		4,527,546		4,745,227		4,708,181	
2. 無形固定資産		22,669		20,898		21,523	
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		583,233		472,053		494,722	
(2) その他		473,483		530,427		482,340	
貸倒引当金		10,377		13,104		13,107	
計		1,046,338		989,376		963,955	
固定資産合計		5,596,555	73.1	5,755,502	75.4	5,693,659	74.7
資産合計		7,658,075	100.0	7,637,490	100.0	7,619,486	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		136,593		128,979		131,531	
2. 買掛金		1,117,254		1,120,577		1,032,710	
3. 短期借入金	2	1,826,000		1,592,000		1,664,000	
4. 一年以上以内返済予定長期借入金	2	225,625		208,190		207,695	
5. 未払法人税等		111,519		90,265		150,665	
6. 賞与引当金		90,000		78,900		79,500	
7. その他	4	377,046		420,048		344,393	
流動負債合計		3,884,039	50.7	3,638,961	47.7	3,610,496	47.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年10月31日)		当中間会計期間末 (平成14年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 長期借入金	2	416,369		491,239		526,593	
2. 退職給付引当金		108,449		102,592		102,214	
3. 役員退職慰労引当金		259,200		264,534		261,860	
4. その他		200,065		165,373		163,558	
固定負債合計		984,084	12.9	1,023,739	13.4	1,054,226	13.8
負債合計		4,868,123	63.6	4,662,701	61.1	4,664,722	61.2
(資本の部)							
資本金		411,250	5.4	-	-	411,250	5.4
資本準備金		462,500	6.0	-	-	462,500	6.0
利益準備金		30,692	0.4	-	-	30,692	0.4
その他の剰余金							
1. 任意積立金		1,720,040		-		1,720,040	
2. 中間(当期)未処分利益		173,676		-		342,178	
その他の剰余金合計		1,893,716	24.7	-	-	2,062,218	27.1
その他有価証券評価差額金		7,732	0.1	-	-	9,267	0.1
自己株式		475	0.0	-	-	2,629	0.0
資本合計		2,789,951	36.4	-	-	2,954,763	38.8
資本金		-	-	411,250	5.4	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		-	-	462,500	6.0	-	-
資本剰余金合計		-	-	462,500	6.0	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-	-	30,692	0.1	-	-
2. 任意積立金		-	-	1,920,040	27.9	-	-
3. 中間(当期)未処分利益		-	-	178,584	0.3	-	-
利益剰余金合計		-	-	2,129,316	27.9	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	22,061	0.3	-	-
自己株式		-	-	6,216	0.1	-	-
資本合計		-	-	2,974,789	38.9	-	-
負債・資本合計		7,658,075	100.0	7,637,490	100.0	7,916,486	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年5月1日 至 平成13年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成14年5月1日 至 平成14年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年5月1日 至 平成14年4月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		9,464,937	100.0	9,213,519	100.0	18,510,560	100.0			
売上原価		7,626,252	80.6	7,387,146	80.2	14,709,216	79.5			
売上総利益		1,838,685	19.4	1,826,373	19.8	3,801,343	20.5			
販売費及び一般管理費		1,645,399	17.4	1,640,072	17.8	3,269,986	17.6			
営業利益		193,285	2.0	186,300	2.0	531,357	2.9			
営業外収益	1	33,758	0.4	33,416	0.3	61,948	0.3			
営業外費用	2	22,491	0.2	21,190	0.2	42,986	0.2			
経常利益		204,552	2.2	198,526	2.1	550,319	3.0			
特別利益		2,566	0.0	-	-	2,441	0.0			
特別損失	3	2,104	0.0	45,745	0.5	42,170	0.2			
税引前中間(当期)純利益		205,013	2.2	152,781	1.6	510,590	2.8			
法人税、住民税及び事業税		119,018		85,650		253,264				
法人税等調整額		19,766	99,252	1.1	17,639	68,010	0.7	16,936	236,327	1.3
中間(当期)純利益		105,761	1.1	84,770	0.9	274,263	1.5			
前期繰越利益		67,915		93,814		67,915				
中間(当期)未処分利益		173,676		178,584		342,178				

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成13年5月1日 至 平成13年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年5月1日 至 平成14年10月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年5月1日 至 平成14年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		205,013	152,781	510,590
減価償却費		109,282	117,301	216,474
賞与引当金の増加額 (減少額)		2,000	600	8,500
貸倒引当金の増加額 (減少額)		124	1,073	10,183
退職給付引当金の増加額		15,153	377	8,918
役員退職慰労引当金の増加額		2,399	2,674	5,059
受取利息及び受取配当金		8,350	7,479	10,044
支払利息		19,847	18,302	39,166
投資有価証券売却益		2,441	-	2,441
有形固定資産売却損		-	-	5,262
有形固定資産除却損		2,104	37,879	19,970
売上債権の減少額 (増加額)		5,442	33,065	155,914
たな卸資産の減少額 (増加額)		7,145	20,565	8,121
仕入債務の増加額 (減少額)		36,380	85,314	125,986
未払消費税等の増加額 (減少額)		47,931	14,618	59,902
その他		3,164	46,099	5,007
小計		262,033	455,842	777,795

		前中間会計期間 (自 平成13年5月1日 至 平成13年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年5月1日 至 平成14年10月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成13年5月1日 至 平成14年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		8,350	7,479	10,044
利息の支払額		21,653	18,218	40,169
法人税等の支払額		97,568	146,050	192,667
営業活動によるキャッ シュ・フロー		151,161	299,052	555,003
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預け入れ による支出		6,000	15	9,039
投資有価証券の取得 による支出		353	20,315	20,557
投資有価証券の売却 による収入		37,936	-	50,848
関係会社株式の取得 による支出		-	30,000	10,000
有形固定資産の取得 による支出		98,449	181,890	490,641
有形固定資産の売却 による収入		-	-	39,150
無形固定資産の売却 による収入		145	-	633
差入保証金の増加に よる支出		6,546	691	4,254
差入保証金の減少に よる収入		9,508	23,360	95,727
短期貸付による支出		-	39,300	40,000
短期貸付金の回収に よる収入		4,065	39,565	40,000
長期貸付による支出		10,000	-	10,000
長期貸付金の回収に よる収入		-	3,990	8,745
その他		-	-	50
投資活動によるキャッ シュ・フロー		69,693	205,296	349,337

		前中間会計期間 (自 平成13年5月1日 至 平成13年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年5月1日 至 平成14年10月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成13年5月1日 至 平成14年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		1,130,000	2,170,000	1,750,000
短期借入金返済による支出		1,236,000	2,242,000	2,018,000
長期借入による収入		-	77,000	300,000
長期借入金返済による支出		143,024	111,858	350,730
自己株式の取得による支出		464	3,586	2,618
配当金の支払額		31,730	47,872	32,110
財務活動によるキャッ シュ・フロー		281,218	158,317	353,459
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		199,750	64,562	147,794
現金及び現金同等物の 期首残高		426,507	278,713	426,507
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		226,757	214,151	278,713

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年5月1日 至 平成13年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年5月1日 至 平成14年10月31日)	前事業年度 (自 平成13年5月1日 至 平成14年4月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>石油商品</p> <p>先入先出法による原価法</p> <p>新車・中古車</p> <p>個別法による原価法</p> <p>カー用品・その他の用品</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物（建物付属設備を除く）及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2年～50年</p> <p>車両運搬具 2年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年5月1日 至 平成13年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年5月1日 至 平成14年10月31日)	前事業年度 (自 平成13年5月1日 至 平成14年4月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金および適格退職年金について、当中間会計期間末における退職給付債務および年金資産の額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当中間会計期間末における退職給付債務および確定拠出額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 <追加情報> 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年10月に退職一時金制度の一部として運用していた適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金および適格退職年金について、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年5月1日 至 平成13年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年5月1日 至 平成14年10月31日)	前事業年度 (自 平成13年5月1日 至 平成14年4月30日)
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年5月1日 至 平成13年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年5月1日 至 平成14年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年5月1日 至 平成14年4月30日)</p>
<p>(1)</p> <p>(2)自己株式 従来、流動資産の「その他」に含めていた自己株式は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 なお、前中間会計期間末及び前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる自己株式の金額は次のとおりであります。 前中間会計期間末 343千円 前事業年度 590千円</p>	<p>(1)自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1)</p> <p>(2)自己株式 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産590千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年10月31日)	当中間会計期間末 (平成14年10月31日)	前事業年度末 (平成14年4月30日)																																																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,982,313千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>928,781千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,834,846千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,763,628千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,776,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>225,625千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>416,369千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,417,994千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	建物	928,781千円	土地	2,834,846千円	計	3,763,628千円	短期借入金	1,776,000千円	一年以内返済 予定長期借入金	225,625千円	長期借入金	416,369千円	計	2,417,994千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,026,274千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>936,860千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,078,218千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,015,078千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,542,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>208,190千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>491,239千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,241,430千円</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)フレイッシュオート</td> <td>166,405</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	建物	936,860千円	土地	3,078,218千円	計	4,015,078千円	短期借入金	1,542,000千円	一年以内返済 予定長期借入金	208,190千円	長期借入金	491,239千円	計	2,241,430千円	保証先	金額 (千円)	内容	(株)フレイッシュオート	166,405	借入債務	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,944,886千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>915,782千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,834,846千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,750,628千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,614,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>207,695千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>526,593千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,348,288千円</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)フレイッシュオート</td> <td>77,135</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.</p>	建物	915,782千円	土地	2,834,846千円	計	3,750,628千円	短期借入金	1,614,000千円	一年以内返済 予定長期借入金	207,695千円	長期借入金	526,593千円	計	2,348,288千円	保証先	金額 (千円)	内容	(株)フレイッシュオート	77,135	借入債務
建物	928,781千円																																																							
土地	2,834,846千円																																																							
計	3,763,628千円																																																							
短期借入金	1,776,000千円																																																							
一年以内返済 予定長期借入金	225,625千円																																																							
長期借入金	416,369千円																																																							
計	2,417,994千円																																																							
建物	936,860千円																																																							
土地	3,078,218千円																																																							
計	4,015,078千円																																																							
短期借入金	1,542,000千円																																																							
一年以内返済 予定長期借入金	208,190千円																																																							
長期借入金	491,239千円																																																							
計	2,241,430千円																																																							
保証先	金額 (千円)	内容																																																						
(株)フレイッシュオート	166,405	借入債務																																																						
建物	915,782千円																																																							
土地	2,834,846千円																																																							
計	3,750,628千円																																																							
短期借入金	1,614,000千円																																																							
一年以内返済 予定長期借入金	207,695千円																																																							
長期借入金	526,593千円																																																							
計	2,348,288千円																																																							
保証先	金額 (千円)	内容																																																						
(株)フレイッシュオート	77,135	借入債務																																																						
<p>4.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4.消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>4.</p>																																																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年5月1日 至 平成13年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年5月1日 至 平成14年10月31日)	前事業年度 (自 平成13年5月1日 至 平成14年4月30日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,676千円 受取手数料 20,408千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 826千円 受取手数料 21,766千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,284千円 受取手数料 41,095千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 19,847千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,302千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 39,166千円
3.	3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 37,879千円	3.
4. 減価償却実施額 有形固定資産 108,624千円 無形固定資産 658千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 116,676千円 無形固定資産 625千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 215,156千円 無形固定資産 1,317千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年5月1日 至 平成13年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年5月1日 至 平成14年10月31日)	前事業年度 (自 平成13年5月1日 至 平成14年4月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年10月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年10月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年4月30日現在)
現金及び預金勘定 345,823千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 119,066千円 現金及び現金同等物 226,757千円	現金及び預金勘定 336,272千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 122,120千円 現金及び現金同等物 214,151千円	現金及び預金勘定 400,819千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 122,105千円 現金及び現金同等物 278,713千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年5月1日 至 平成13年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年5月1日 至 平成14年10月31日)	前事業年度 (自 平成13年5月1日 至 平成14年4月30日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>257,989</td> <td>154,308</td> <td>103,681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257,989</td> <td>154,308</td> <td>103,681</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	257,989	154,308	103,681	合計	257,989	154,308	103,681	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>204,893</td> <td>109,872</td> <td>95,021</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,893</td> <td>109,872</td> <td>95,021</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	204,893	109,872	95,021	合計	204,893	109,872	95,021	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>252,689</td> <td>170,194</td> <td>82,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252,689</td> <td>170,194</td> <td>82,494</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	252,689	170,194	82,494	合計	252,689	170,194	82,494
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)																																																		
その他	257,989	154,308	103,681																																															
合計	257,989	154,308	103,681																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)																																																		
その他	204,893	109,872	95,021																																															
合計	204,893	109,872	95,021																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)																																																		
その他	252,689	170,194	82,494																																															
合計	252,689	170,194	82,494																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 42,267千円 1年超 67,227千円 合計 109,495千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 36,033千円 1年超 72,741千円 合計 108,774千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 34,198千円 1年超 53,061千円 合計 87,260千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 25,053 減価償却費相当額 21,842 支払利息相当額 2,488	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 24,897 減価償却費相当額 21,737 支払利息相当額 2,382	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 49,371 減価償却費相当額 43,029 支払利息相当額 4,491																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成13年10月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	21,601	43,376	21,774
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	101,500	66,620	34,880
合計	123,101	109,996	13,105

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	60,876
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,775
割引金融債	44,887

(当中間会計期間)(平成14年10月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	23,074	31,491	8,417
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	19,000	21,128	2,128
その他	-	-	-
(3)その他	121,475	73,538	47,937
合計	163,549	126,157	37,392

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	100,876
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,775
割引金融債	32,046

(前事業年度)(平成14年4月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	22,737	40,604	17,866
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	19,000	20,235	1,235
その他	-	-	-
(3)その他	101,500	66,690	34,810
合計	143,237	127,529	15,708

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	70,876
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,775
割引金融債	32,043

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成13年5月1日 至平成13年10月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成14年5月1日 至平成14年10月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成13年5月1日 至平成13年10月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成14年5月1日 至平成14年10月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年5月1日 至 平成13年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年5月1日 至 平成14年10月31日)	前事業年度 (自 平成13年5月1日 至 平成14年4月30日)
1株当たり純資産額 863.92円 1株当たり中間純利益 32.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 924.77円 1株当たり中間純利益 26.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 916.41円 1株当たり当期純利益 84.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。 また、当期から1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年5月1日 至 平成13年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年5月1日 至 平成14年10月31日)	前事業年度 (自 平成13年5月1日 至 平成14年4月30日)
1株当たり中間(当期)純利益	32.75	26.32	84.95
中間(当期)純利益(千円)	-	84,770	-
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	84,770	-
期中平均株式数(千株)	-	3,220	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

5.仕入及び販売の状況

(1)仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部・商品別	金額(千円)	前年同期比(%)
1.カーライフサポート事業部		
ガソリン	4,651,332	99.3
軽油	647,577	84.4
灯油	12,510	70.0
その他商品	236,272	123.7
小計	5,547,691	98.0
2.カービジネス事業部		
新車仕入	615,128	89.7
中古車・整備	1,032,915	95.0
レンタリース	151,037	113.1
小計	1,799,083	94.3
3.その他		
その他営業仕入	21,558	32.8
小計	21,558	32.8
合計	7,368,333	96.5

(注) 1.軽油の仕入金額には、軽油引取税が含まれております。

2.その他商品には、油外商品仕入(潤滑油、カー用品、作業料等)が含まれております。

3.中古車・整備には、中古車仕入とサービス仕入等が含まれております。

4.その他営業仕入には、不動産賃借料等が含まれております。

5.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部・商品別	金額(千円)	前年同期比(%)
1. カーライフサポート事業部		
ガソリン	5,319,474	100.6
軽油	774,319	85.7
灯油	17,447	79.5
その他商品	628,711	88.8
小計	6,739,951	97.4
2. カービジネス事業部		
新車売上	738,769	92.6
中古車・整備	1,363,712	99.4
レンタリース	311,601	113.9
小計	2,414,082	98.8
3. その他		
その他営業収入	59,485	66.6
小計	59,485	66.6
合計	9,213,519	97.5

(注) 1. 軽油の販売金額には、軽油引取税が含まれております。

2. その他商品には、油外商品売上(潤滑油、カー用品、作業料等)が含まれております。

3. 中古車・整備には、中古車売上とサービス売上が含まれております。

4. その他営業収入には、不動産賃貸収入、保険代理店手数料収入等が含まれております。

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。